

平成 27 年 5 月 22 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530659

研究課題名(和文) 無縁社会 / 家族の個人化と墓を核とした結縁 - 葬送の家族外部化 -

研究課題名(英文) Muen-shakai: Individualization of the family and Network of people sharing a graveyard

研究代表者

井上 治代 (INOUE, HARUYO)

東洋大学・ライフデザイン学部・教授

研究者番号：10408974

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：家族が個人化した現代社会で、家族の永続を前提とする「家」システムによって成り立ってきた伝統的な先祖祭祀がどのように変容したか、継承者を必要としない「桜葬」墓地申込者の実態調査からそのダイナミズムを分析した。その結果、これまで非継承墓は子どもがいない夫婦や単身者が申し込むと考えられてきたが、子どもがいる人が7割以上と多数であることがわかった。「自然に還りたい」という申込理由のほか「墓の継承は子どもに負担がかかるので自分の代で終わりにしたい」などの理由が多く、子どもがいるのに第三者に死後のサポートを託す人々の実態が浮き彫りになり、家族の個人化や葬送儀礼の社会化の実態が明らかになった。

研究成果の概要(英文)：Contemporary Japanese society moved towards the nuclear family with a high proportion of elderly and a low number of childbirths, where the concept of "ie (家) system weakened. Nuclear families weakened a function as a collective unit and the basis of Japanese society shifted from collective consciousness to individual consciousness. The changes in funerals and the rituals of graves in a society that moved its fundamental unit to the individual. In particular, I focus on the drastic changes in the rites of the deceased after the 1990s. It analyzed the dynamism from the fact-finding of the "桜葬" (Sakura-so) graveyard applicant which did not need a successor. It became difficult to decide "worship successor" by member of the family from the result of the investigation, and a tendency to entrust to the third party except the family was highlighted.

研究分野：社会学

キーワード：無縁社会 家族の個人化 死者祭祀の社会化 葬送の家族外部化 墓を核とした結縁 桜葬墓地 エンディングサポート 家族機能の代替

## 1. 研究開始当初の背景

1990年代、日本の戦後における高度経済成長に伴って起こった人口移動、都市化、私化、個人化、核家族化、地縁・血縁の弱体化、少子高齢化などを背景に、それ以前の「家」システムを基底にもった死後の葬送分野がドラスティックに変化しはじめた。

その傾向を墓でいえば、家族による継承を前提としない非継承墓の出現といった「脱継承」や、散骨や樹木葬などの「自然志向」、個を尊重した自分らしい墓をつくるといった「個人化」、夫方妻方の双方を一緒に祀る両家墓などにみられる「双方化」などである。

2000年代に入ってその傾向はさらに加速化した。2010年の国勢調査では、日本史上初めてともいえる「単独世帯」(31.2%)が「夫婦と子どもから成る世帯」(28.7%)を抜いて家族の形態ではトップになった。この年、NHKスペシャルにおいて『無縁社会～“無縁死”3万2千人の衝撃～』という実態が紹介された。無縁は決して一部の人々のことではない。「無縁墳墓の改葬」などという法律用語があるように、継承する人がいなければ墓は「無縁墳墓」となって片付けられてしまう。墓の継承から見れば、今後、多くの人々が「無縁」となることが予測される。基底文化としての死者祭祀が変化しているいま、個人化した現代家族のありようと、家族の行方を研究するには、死者祭祀からのアプローチは有効であると考えた。

## 2. 研究の目的

無縁社会と言われ、核家族化、生涯未婚化、子どものいないライフコースを歩む人々が増加し、家族が個人化した現代社会で、家族の永続を前提とする「家」システムによって成り立ってきた伝統的な先祖祭祀が、どのように変容したか、継承者を必要としない「桜葬」墓地購入者の実態調査から、そのダイナミズムを分析する。そのさい家族・親族に葬送儀礼を託さない選択をした人々の実態を

通じ、「行政の措置」から「自身による契約」へという「死者儀礼の社会化」の動きを把握する。

またより広い視野から分析を行うため、東アジア圏にあり祖先崇拝をその特徴に持つ韓国や、仏教国であるタイとの比較研究を行う。さらに東アジアとは異なったキリスト教文化を持ったドイツ・フランスの樹木葬墓地にも着目する。

## 3. 研究の方法

認定NPO法人エンディングセンター(1990年一般団体として設立、2007年NPO法人認証、理事長・筆者)が、活動の「核」と位置づけている「桜葬」墓地(東京都町田市・大阪府高槻市)に集まる人々とその活動を調査対象とし、(1)墓を核とした「結縁」の構築と、(2)サポートシステム、(3)会員に対する量的調査・質的調査の両方を実施して、家族機能に代替するサポートシステムの実態を分析する。

また、本研究は新しい形態の墓地である樹木葬申込者からのアプローチであるため、祖先崇拝意識が強い韓国や、先祖崇拝意識の希薄なドイツやフランスにおける樹木葬のあり方から逆照射して、日本・韓国における樹木葬の特徴を浮き彫りにする。さらに「桜葬」は、家族機能の希薄化を補うサポート体制があり、その調査を行うため、韓国における死のサポート体制などを調査し、比較分析を行う。

いまなぜ樹木葬研究か。筆者は先に博士論文(『墓と家族の変容』岩波書店、2003年)で、戦後の墓祭祀における脱イエ過程を論証した。そこで脱イエ現象として1990年以降に登場した主な傾向を脱継承・双方化・自然志向・個人化の4つに位置づけた。そのうち「樹木葬」は、脱継承・自然志向・個人化の3つを合わせ持っている。すなわち現代社会を把握するためには、樹木葬墓地申込者の実

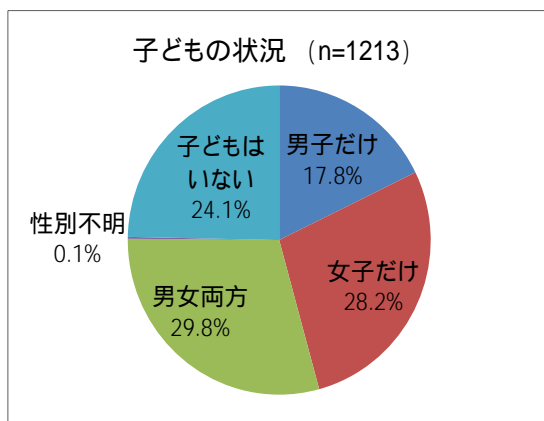
態を把握することが有効であるといえる。

#### 4. 研究成果

家族が個人化した現代社会で、家族の永続を前提とする「家」システムによって成り立ってきた伝統的な先祖祭祀がどのように変容したか、継承者を必要としない「桜葬」墓地申込者の実態調査（調査名：「桜葬」に関する会員意識調査、調査者：井上治代（東洋大学教授） 期間：2012年8月16日～25日、方法：郵送法：回答数：郵送総数：1768通、有効回答数：1284通、無効回答数：22通）からそのダイナミズムを分析した。

##### (1) 脱継承の実態

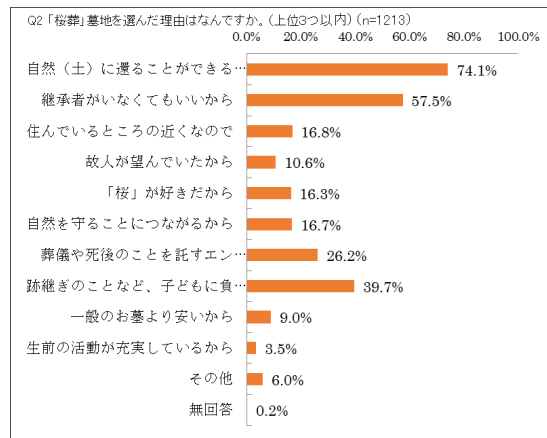
その結果で注目すべきは、これまで非継承墓は、墓の継承者を確保できない「子どもがいない夫婦」や「単身者」が申し込むと考えられてきたが、子どもが「いない」はたったの24%でしかなく、子どもが「いる」人が76%と多いことである。しかもその中で24%の子どもが親と同居していることがわかった。そのうち男子の割合（男子だけ、男女両方）は47.6%である。すなわち男子がいても非継承墓を申し込んでいる実態が浮き彫りになった。かつて結婚後も改姓しない男子がいれば、家の墓の継承は安泰だったはずだが、そういった状況ではないことをこの数値は示している。



そこで、【桜葬を選んだ理由】を質問すると、自然（土）に還ることができるから（74.％）が最多で、継承者がいなくてもいいから（58％）と、跡継ぎのことなど、子どもの負担がかかるので自分の代で終わりにしたいから（40％）がそれに続き、つまり自然志向であると同時に墓の継承制からの離脱意識が捉えられた。

また葬儀や死後のことを託すエンディングサポートがあるから（26％）も4番目に多く、葬送の社会化（家族機能の外部化）を求める意識もみてとれた。

また葬儀や死後のことを託すエンディングサポートがあるから（26％）も4番目に多く、葬送の社会化（家族機能の外部化）を求める意識もみてとれた。



さらに注目すべきは、エンディングサポート希望者の中に「子どもがいる人」が38%もいることである。本来は子どもがいない人のために、家族機能の代替として存在するシステムであった。「子どもがいるのに、第3者に託す理由」を問うと、一番多かったのが「子どもに面倒をかけたくないから」75%であった。それは単純に、親が子どもに遠慮してなどということではなく、子どもが40、50歳代で未婚とか、または精神疾患を含め障がいをもっているなどの事情がある場合が多いことがわかった。

##### (2) 第3者による死後サポート希望

以上のように日本の樹木葬申込者は、「自然に還りたい」という申込理由のほか「墓の継承は子どもに負担がかかるので自分の代で終わりにしたい」などの理由が多いうえに、子どもがいるのに第3者に死後のサポート（葬儀・納骨・死後事務など）を託す人々の実態が浮き彫りになった。これは家族の個人化や葬送儀礼の社会化の実態を示すもので

あった。

また、エンディングセンターが展開している墓を核とした会員同士のサポートネットワーク（「墓友」という）のあり方は、ソーシャルキャピタルの概念で説明することができた（井上治代「集合墓を核とした結縁桜葬の試み」『地域社会をつくる宗教』pp239-263 明石書店、参照）。

### （3）樹木葬の国際比較

筆者は、2014年10月25日にドイツ・韓国・日本の研究者による樹木葬の国際セミナーを開催し、比較研究を行った。その結果、樹木葬という新しい葬法が登場した背景には、産業化による、家族の変化に関する問題、環境の悪化に関する問題、都市集住を起因とする土地問題などがあることがわかった。一方、それぞれの国で、主たる背景が異なっていることが興味深かった。ドイツはリスク社会における環境問題の意識が高く、日本は家族の変化による墓の継承問題から、韓国は産業化による都市集住による墓地確保が困難になるという土地問題が大きく影響していた。そのほか火葬化が緩慢なフランスでも樹木葬が登場している実態を視察できた。

### （4）韓国・死に逝く人のケア

韓国における高齢者福祉は「介護」を中心に議論されてきたが、筆者は、孤独死・孤立死が問題視されはじめた韓国で、死後の埋葬まで行う、墓を付帯した高齢者施設とその活動に着目し、「死にゆく人のケア」「死者のケア」について調査した。

その結果、韓国における伝統的な福祉のあり方が、介護保険制度導入によって変動していく姿を捉えることができた。

#### 死に逝く人のケア

韓国における「死にゆく人へのケア」のあり方を、医療・看護の視点からではなく社会学的に把握した。そのさいキリスト教系の宗教団体が、福祉活動の施設を運営しつつ、死に逝く段階、さらに死後にもケアが及んでい

ることに着目して調査を行った。この点の共通事例として、フランス・ルルドにおける巡礼者ケアを行う施設のあり方を視察した。

韓国・慶尚北道 漆谷郡にある養老施設「倭館修道院 ブンドノ - インマウル」では、施設に付帯する墓で行われた葬儀と埋葬の儀式に立ち会った。また忠清北道にあるカトリックの神父が築きあげたという福祉コミュニティ「コットンネ」でも団体所有の広大な墓地を視察した。



このように宗教系団体が運営する高齢者福祉施設の中には、死にゆく人のケアと、死者ケアとして「墓」を付帯し、身寄りのない高齢者の葬送儀礼を実施している。日本仏教は寺院内に墓地を有し、檀家制度に基づいた先祖供養を活動の主軸においてきたが、韓国では仏教もキリスト教も葬送を主たる活動とする宗教ではない。しかし、今日、福祉活動をするうえで、死にゆく人のケアや死後の福祉、すなわち遺体を葬る行為までを人間の尊厳を考えた福祉活動とする傾向が認められた。2012年より「孤独死」が注目され

てきた韓国で、福祉施設が墓を付帯し葬送儀礼を行っている状況は、興味深かった。

全州市でもキリスト教系福祉施設や病院など8箇所を調査し、2008年の介護保険制度導入の前と後の大きな違いを確認した。以前は、キリスト教系の福祉団体は、寄付などに頼りながら身寄りのない人を助け、病気を治し、死にゆく人や死者ケアも行ってきたが、介護保険制度の導入により、国からの助成金をもらいながら、より充実した福祉が行われるようになった。

また、入所者の居室にはイエスやマリア像などが飾られ、礼拝堂の祈りの時間でも宗教によるこころのケアがなされていた。また福祉活動では、ボランティアと寄付が盛んである。日本では政教分離の徹底から、宗教団体に国から助成金が出て福祉施設を運営させるというようなことは考えられないだろう。タイの視察で、同じ仏教国でありながら日本にはない、仏教寺院での死にゆく人へのケアを視察した。

#### - 「孝」を生かした施策

さらに韓国では伝統的な「孝」概念を用いた家族機能の強化を図っている。「孝行奨励及び支援に関する法律」が施行され(2008年4月)、中国でも「家族は60歳以上の親族を頻りに訪問しなくてはならない」という「親孝行」を法律で義務化した改正『老年人權益保障法』が施行された(2013年7月)。ところが、日本では「孝行」の用語を用い、その内容を法律で義務づけるようなことは一切見られない。一方でいま日本では、ある方向の親孝行が見直されつつある。戦後の近代化の過程で死は長いこと隠蔽されてきたが、近年、団塊の世代が親の看取りを経験することによって「死」に目覚め、東日本大震災を経験して家族の「絆」が再認識され、「終活」などといった活動が流行している。このように多死社会における死生観を背景とした、いのちのつながりとしての親子関係の再認識

がなされている点は興味深い。

韓国調査を通じ、韓国の学会から要請され、2回の国際セミナーで発表する機会を得たことは有意義であった。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

(1) 講演録、井上治代「輝いて生きるための“終活” 自分らしい葬儀・墓・生前準備」『総合福祉研究』(淑徳大学)査読なし、第19号、2015年1-31

(2) 高野龍昭・井上治代・木内明「介護・看取りから死の過程における高齢者の生活支援施策に関する調査研究 - 日本と韓国の比較検討 - 」『ライフデザイン学研究』査読なし、第9号、2014年、475-485

〔学会発表〕(計 5 件)

(1) 井上治代「先祖祭祀に代替する死のシステム - スピリチュアル・ケアの視点から - 」日本現象学・社会科学会31回大会、2014年12月6日、龍谷大学大宮学舎

(2) 井上治代「日本の樹木葬」国際セミナー、2014年10月25日、東洋大学(東京都文京区)

(3) 井上治代「日本の家族文化と親孝行」孝大学院・国際セミナー、2014年9月26日、孝大学院、大田市(韓国)

(4) 井上治代「日本における現代“喪葬禮ビジネスの現況と課題”」東国大学校仏教大学院生死文化産業研究所・国際学術セミナー、2014年9月25日、ソウル市(韓国)

(5) 井上治代「無縁社会における墓を核とした「結縁」と葬送の家族外部化 - 「桜葬」調査からみる家族機能の代替 - 」日本家族社会学会、2012年9月16日、お茶の水女子大学(東京都文京区)

〔図書〕(計 2 件)

(1) 井上治代、WAVE出版、『老方上手』、2014年、195-236

(2)井上治代、明石書店『地域社会をつくる  
宗教』2012年、239-263

〔その他〕

(1)井上治代、NHK放送「視点・論点」にて「お墓と家族の社会学」というタイトルで出演した。2015年9月18日、11月4日(再放送)。

(2)井上治代、「死生観なき時代のスピリチュアル・ケア 「先祖祭祀」から「自然」「墓友」へ」というタイトルで、高野山大学別科スピリチュアル学科公開講座で講演を行った。2014年9月23日(大阪市・佐治敬三ホール)。

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

井上 治代 (INOUE HARUYO)

東洋大学・ライフデザイン学部・教授

研究者番号：10408974